

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	5,653,043	4,775,733	11,219,347
経常利益 (千円)	202,208	115,550	488,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,513	44,945	210,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,668	77,119	146,044
純資産額 (千円)	3,812,651	3,767,616	3,868,047
総資産額 (千円)	4,997,781	4,678,872	4,905,400
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.46	8.81	40.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.25	8.76	40.35
自己資本比率 (%)	76.3	80.5	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,657	275,795	920,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,250	145,600	372,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,160	177,272	69,552
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,656,881	2,249,299	2,237,800

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.98	20.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年7月1日付で、モバイルコンテンツ事業を行う株式会社ボルモ(連結子会社)を新規設立し、平成28年11月1日付で、当社のモバイルコンテンツ事業のうち「LOVE スクランプル」にかかる事業を会社分割にて新設会社(株式会社ボルスタ)に承継し、平成29年2月1日付で、主にVR・AR・AI技術を用いたモバイルコンテンツ事業を行う株式会社ボルテージVR(連結子会社)を新規設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,678,872千円（前連結会計年度末比226,527千円減）となりました。

流動資産は、3,517,895千円（同188,030千円減）となりました。その主な要因は、売掛金が176,805千円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,160,977千円（同38,496千円減）となりました。その主な要因は、ソフトウェア資産の減少により無形固定資産が31,803千円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

負債は、911,256千円（同126,095千円減）となりました。

流動負債は、911,256千円（同126,095千円減）となりました。その主な要因は、テレビCMの出稿費用の支払等により未払費用が86,270千円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、3,767,616千円（同100,431千円減）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による減少99,942千円によるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中で、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられました。一方、個人消費は、消費者マインドの持ち直しの動きがみられ、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど、持ち直しの動きがみられております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成28年3月末のスマートフォン世帯普及率は、従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%となっております（注1）。また、モバイルコンテンツ市場は、平成27年は前年比7.3%増の1兆5,632億円となっております（注2）。

このような環境の下、当社グループは、基幹モデル（既存展開）の収益維持、基幹モデル（新展開）の規模拡大と収益化、新規モデルの早期収益化を目指し、事業を運営しており、当第2四半期連結会計期間より、区分ごとに取り組むべきことが明確になったことで、区分名を基幹シリーズ、新シリーズ、実験作へそれぞれ変更しております。

当第2四半期連結累計期間における売上は、主に基幹シリーズの減少が実験作・その他の増加を上回ったことにより4,775,733千円（前年同期比15.5%減）となりました。費用は、広告宣伝費を効率的に使用したこと等により大幅に減少しましたが、売上の減少を補てんするには至らず、営業利益は89,265千円（前年同期比58.3%減）となりました。また、為替差益が21,117千円発生したこと等により、経常利益は115,550千円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,945千円（同55.3%減）となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当第2四半期連結会計期間より、事業区分名を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分名に組み替えて比較しております。

##### 基幹シリーズ

基幹シリーズは、恋愛ドラマアプリのうち、「F2P（注3）シリーズ」と「P2P（注4）シリーズ」が該当し、当第2四半期連結会計期間より、事業区分名を基幹モデル（既存展開）より変更しております。

主に「F2Pシリーズ」のソーシャル専用PF（注5）向けと「P2Pシリーズ」のOS系PF（注6）向けの減少が続き、売上高は3,445,011千円（前年同期比25.8%減）となりました。

#### 新シリーズ

新シリーズは、ターゲット層や制作技術を基幹シリーズから派生させたシリーズ群です。平成29年6月期は、「シーク(注7)シリーズ」「L10N(注8)シリーズ」が該当し、当第2四半期連結会計期間より、事業区分名を基幹モデル(新展開)より変更しております。

「L10Nシリーズ」において新規タイトルの不調等があったものの、「シークシリーズ」の拡大により、売上高は973,060千円(前年同期比0.0%減)となりました。

#### 実験作・その他

実験作は、ターゲット層や制作技術が基幹シリーズ、新シリーズとは異なるシリーズ群です。平成29年6月期は、「P2P DRAGON(注9)シリーズ」「F2P US REAL(注10)シリーズ」「男性向けサスペンスシリーズ」「パズルアクションゲームシリーズ」「モーション(注11)シリーズ」が該当し、当第2四半期連結会計期間より、事業区分名を新規モデルより変更しております。その他、当第2四半期連結会計期間にローンチした、新技術を用いたタイトルを含めております。

「男性向けサスペンスシリーズ」の拡大及び「パズルアクションゲームシリーズ」の積み上げにより、売上高は357,662千円(前年同期比883.1%増)となりました。

- (注) 1. 出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成28年3月実施調査結果)」2016年4月8日発表  
2. 出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム「2015年モバイルコンテンツ関連市場規模」2016年7月25日発表  
3. F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ  
4. P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ  
5. ソーシャル専用PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF  
6. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット  
7. シーク：「ダウト～嘘つきオトコは誰?～」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ  
8. L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記  
9. DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)  
10. US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)  
11. モーション：株式会社ボルテージで制作中のモーションタイプのコンテンツ。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して11,498千円増加し、2,249,299千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少88,871千円、法人税等の支払82,803千円等があったものの、売上債権の減少179,768千円、ソフトウェア償却費127,260千円、税金等調整前四半期純利益113,733千円等があり、275,795千円の資金を得る結果(前年同期は175,657千円の資金を得る結果)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出96,213千円、オフィス増床等に伴う有形固定資産の取得による支出48,962千円等により、145,600千円の資金を支出する結果(前年同期は261,250千円の資金を支出する結果)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入324千円があったものの、自己株式の取得による支出99,942千円、配当金の支払77,654千円があったことにより、177,272千円の資金を支出する結果(前年同期は74,160千円の資金を支出する結果)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,196,673	5,197,573	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,196,673	5,197,573	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	903	5,196,673	162	936,311	162	901,911

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に新株予約権行使により、発行済株式総数が900株増加、また、資本金及び資本準備金がそれぞれ155千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津谷 祐司	東京都港区	967,800	18.62
津谷 奈々子	東京都港区	368,200	7.08
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行 CHASE MANHATTA N BANK G T S C L I E N T S A C C O U N T E S C R O W (常任代理人:株式会社みずほ 銀行)	東京都港区西新橋1丁目3番1号  5TH FLOOR, TRINITY TO WER 9, THOMAS MORE STR EET LONDON, E I W I Y T, U N I T E D K I N G D O M	200,000  136,100	3.84  2.61
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	131,700	2.53
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	112,600	2.16
藤原 治	東京都世田谷区	100,500	1.93
株式会社サードストリート	東京都港区西麻布2丁目24番5号	100,000	1.92
小山田 壮権	東京都練馬区	65,000	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63,700	1.22
計	-	2,245,600	43.21

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式91,528株(1.76%)があります。  
2. 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第8位の株式会社サードストリートを実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の津谷祐司氏の所有株式数は1,067,800株となります。  
3. 第3位の特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行の所有株式は、第8位の株式会社サードストリートが所有していた当社株式を株式会社S M B C 信託銀行に信託したもので、議決権は株式会社サードストリートに留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,102,600	51,026	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,573	-	-
発行済株式総数	5,196,673	-	-
総株主の議決権	-	51,026	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.76
計	-	91,500	-	91,500	1.76

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在の所有自己株式数は、91,528株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,237,800	2,249,299
売掛金	1,290,622	1,113,816
前渡金	61,480	36,888
前払費用	81,252	66,775
繰延税金資産	32,475	39,418
その他	3,404	12,813
貸倒引当金	1,109	1,115
流動資産合計	3,705,926	3,517,895
固定資産		
有形固定資産	209,919	198,476
無形固定資産		
ソフトウェア	473,277	441,474
無形固定資産合計	473,277	441,474
投資その他の資産	516,276	521,026
固定資産合計	1,199,473	1,160,977
資産合計	4,905,400	4,678,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,906	195,789
未払金	5,099	1,026
未払費用	603,545	517,274
未払法人税等	96,519	112,856
その他	143,280	84,309
流動負債合計	1,037,352	911,256
負債合計	1,037,352	911,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	936,148	936,311
資本剰余金	901,748	901,911
利益剰余金	2,031,050	1,998,063
自己株式	196	100,139
株主資本合計	3,868,750	3,736,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	2,709
為替換算調整勘定	1,526	28,761
その他の包括利益累計額合計	702	31,470
純資産合計	3,868,047	3,767,616
負債純資産合計	4,905,400	4,678,872

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,653,043	4,775,733
売上原価	2,153,646	2,030,565
売上総利益	3,499,397	2,745,168
販売費及び一般管理費	3,285,532	2,655,903
営業利益	213,865	89,265
営業外収益		
受取利息	348	329
受取配当金	86	78
助成金収入	8,643	-
為替差益	-	21,117
雑収入	687	4,770
営業外収益合計	9,766	26,295
営業外費用		
為替差損	21,423	-
雑損失	-	9
営業外費用合計	21,423	9
経常利益	202,208	115,550
特別損失		
固定資産売却損	-	1,817
特別損失合計	-	1,817
税金等調整前四半期純利益	202,208	113,733
法人税、住民税及び事業税	81,464	94,097
法人税等調整額	20,230	13,641
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	11,668
法人税等合計	101,695	68,787
四半期純利益	100,513	44,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,513	44,945

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	100,513	44,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	1,886
為替換算調整勘定	4,113	30,287
その他の包括利益合計	4,845	32,173
四半期包括利益	95,668	77,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,668	77,119

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	202,208	113,733
減価償却費及びその他の償却費	85,419	64,276
ソフトウェア償却費	124,870	127,260
賞与引当金の増減額(は減少)	6,060	-
株式報酬費用	2,582	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	6
固定資産除売却損益(は益)	-	1,817
受取利息及び受取配当金	435	407
為替差損益(は益)	1,090	34,051
売上債権の増減額(は増加)	83,006	179,768
仕入債務の増減額(は減少)	17,853	6,322
未払消費税等の増減額(は減少)	31,508	55,747
未払費用の増減額(は減少)	8,321	88,871
その他	41,940	32,416
小計	274,837	346,523
利息及び配当金の受取額	435	407
法人税等の支払額	99,615	82,803
法人税等の還付額	-	11,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,657	275,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,640	48,962
無形固定資産の取得による支出	203,270	96,213
敷金及び保証金の差入による支出	37,340	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,250	145,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,987	324
自己株式の取得による支出	-	99,942
配当金の支払額	76,147	77,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,160	177,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,922	58,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,676	11,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,557	2,237,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,656,881	2,249,299

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ボルモを連結の範囲に含めております。  
また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ボルスタを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	789,728千円	353,742千円
販売手数料	1,698,940千円	1,473,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,322	15.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,933	15.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,942千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が100,139千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	100,513	44,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	100,513	44,945
普通株式の期中平均株式数(株)	5,165,992	5,104,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円25銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,142	25,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。